貸 借 対 照 表

2022年11月30日

レインボー食品株式会社 (単位 千円)

| 借 | | 貸 | 方 |
|---|---|--|--|
| 1百 | <i>)</i> | 具 | /J |
| 資産の部満動資資競銀金金売品及び財高日日日日財貸付金 | 213, 600 15, 626 25, 286 38, 846 4, 741 129, 098 | 貸 の 負 | 49, 799 42, 479 4, 612 827 182 1198 318 182 |
| 固 定 資 產 有 形 固 定 資 產 構 築 物 工 具 器 具 備 | 3, 986 233 14 218 | 固 定 負 債 退職給付引当金 負 債 合 計 | 494 494 50, 293 |
| 無 形 固 定 資 産 電 話 加 入 権 ソフトウェア 投資その他の資産 出 資 金 | 3, 633 2, 421 1, 211 120 120 | 純 資 産 資 主 資 主 本 乗 変 本 乗 本 本 乗 準 会 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 | $167, 294$ $30, 000$ $21, 240$ $21, 240$ $116, 053$ $7, 500$ $108, 553$ $132, 000$ $\triangle 23, 446$ |
| | | 純 資 産 合 計 | 167, 294 |
| 資 産 合 計 | 217, 587 | 負債及び純資産合計 | 217, 587 |

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 (注)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、仕掛品 ・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 ・・・・・・・ 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 ・・・・・・・ 定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 1年~9年

工具器具備品 1年~13年

(2) 無 形 固 定 資 産 ・・・・・・・ 定額法によっております。

(リース資産を除く)

(3) リースの資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引 当 金 の 計 上 基 準

(1)貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において 発生していると認められる額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により 費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普 通 株 式

60,000株

2. 当事業年度中におこなった剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後におこなう剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。